

日本障害者協議会・障害者政策に関する公開質問状への回答(2016年6月<7月参院選>)

◇政党の並びは左から公示前の参院勢力順です。

Q1 全体予算に占める障害者予算の割合と財源について

障害者に関する公的支出が国内総生産(GDP)に対してどれくらいかという国際比較で、OECD加盟国で日本は極めて低い水準にあり、障害者に関する予算を引き上げていくことが大きな課題とされています。一方、障害者予算を含めた社会保障費の増加が「財政の健全性にとって脅威」などの論調もあります。この件について貴党の考えをお聞かせください。以下の選択肢からお答えください。(1つ)

- ① 早急に上位10位以内になるよう予算を引き上げていくべきである
- ② 時間をかけながら上位10位以内になるよう予算を引き上げていくべきである
- ③ 上位10位以内にはこだわらなくてよい
- ④ 上位10位以内にはこだわらず、さらに予算の重点化・効率化をめざす
- ⑤ ほぼ現状でよい

上記のお答えの理由を簡単にお教えください。

自由民主党※1	民進党	公明党	日本共産党	社会民主党	生活の党と山本太郎と なかまたち	日本のことを大切にする 党
	② 時間をかけながら上位10位以内になるよう予算を引き上げていくべきである	② 時間をかけながら上位10位以内になるよう予算を引き上げていくべきである	① 早急に上位10位以内になるよう予算を引き上げていくべきである	① 早急に上位10位以内になるよう予算を引き上げていくべきである	④ 上位10位以内にはこだわらず、さらに予算の重点化・効率化をめざす	② 時間をかけながら上位10位以内になるよう予算を引き上げていくべきである
障害福祉従事者の給与引き上げに必要な財源を確保するなど、障害者政策に係る予算確保に努力すべき。	現在、政府が進めている「一億総活躍社会」の実現のためには、障がい者の皆様の活躍が不可欠です。公明党はこれまで、ハローワーク等における障がい者の就労促進や社会参加の支援充実等に取り組んできたところです。働く障がい者が45万人を超え、12年連続で過去最多を更新しました(昨年6月時点)。今後も着実な予算引き上げに向けて、こうした流れを着実に進めていきたいと考えています。	日本の障害者予算がOECD加盟国の中できわめて低い水準にあるということは、日本の経済力に比して、障害者に振り向けられる予算がきわめて少ないということです。税金の集め方、使い方を変えれば、障害者予算を抜本的に増やすことは可能です。それにもかかわらず政府が、社会保障予算の増加を「脅威」とあおって、抑制することは許されません。税金は社会保障、子育て、若者への支援など、国民の暮らしに役立つ支出に優先して使うべきです。生存権を保障し、安心できる暮らしを保障することこそ、政治の役割であり、責任です。	障害者権利条約に則って、障害者施策を進めていくためには大幅な予算の引き上げが必要です。	順位が重要ではなく、予算の増加・重点化が重要だ。		